

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 道路課

基本事項	事務事業名	土木建築人材育成事業				整理番号	1719
	根拠法令等	島原市土木建築人材育成事業(資格取得者)奨励金支給要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	8 款 1 項 1 目	○継続 ●新規	
		節	第5節 企業誘致及び新規起業・就業の支援	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	都市部の企業に対して地元企業は賃金が低く、福利厚生も落ちるため、雇用は厳しい状況である。建設業界においても人材不足(技能者の確保難)は厳しさを増しており、技能の継承も困難になりつつある。また業界全体の高齢化もますます進んでいる。				計画期間	始期	平成	27	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	本市の建設業界の技能者育成を行うため、土木建築従事者の資格取得を推進する。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	市内在住者で次の資格に合格した者で、かつ市税の滞納が無い者に対して当該年度の受験料を支給する。 【資格名】建築士・土木施工管理技士・管工事施工管理技士・造園施工管理技士・建設機械施工管理技士・建築施工管理技士・電気工事施工管理技士								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	27 年度	28 年度	29 年度			
		①資格取得者数を全国平均で算定	目標	件	30	30	20			
			実績	件	6	8				
達成率	%		20.0	26.7	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①市内の主な建設業団体への事業説明	目標								
		実績								
		目標								
②市HP、広報紙等の広報媒体による広報活動	実績									

区分	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
① 直接事業費(千円)					73	136	300	300
財源内訳	国 県 支 出 金							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一 般 財 源	0	0	73	136	300	300	
② 従事職員給与費 b1 × b2	0	0	149	150	226	0		
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.02	0.02	0.03	0.03		
職員平均人件費 b 2	7,213	7,317	7,438	7,484	7,546			
事業費合計 ① + ②	0	0	222	286	526	300		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 建設業界の人材育成のためには必要と考えらえる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業内容から判断して困難と考えられる。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 建設業界の人材不足は継続されている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 建設業団体への周知、市HP等広報媒体での周知を図っている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知方法の検討必要。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 一部得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 業務量は少なく妥当と考えられる。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 主な建設業団体とは日頃から連携しており、事業についても開始当初から説明している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 建設業団体への周知、市HP等広報媒体での周知を図っている。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		

判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.56
--	------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	H27,28の実績が想定より少ないが、建設業界の人材不足解消、技能者育成には事業の継続が必要と考えられる。
------	--	------	---

今後の課題及び改善策、見直しの状況
 (実施上の課題等)
 全国(県)の資格合格者数から市の合格者数を求め、H27、28は予算計上していたが、事業の周知不足なのか、単に合格者が少ないのか申請者が予算の3割程度であり、H29予算は減額している。事業の周知については、建設業団体への周知、広報媒体での周知のほか再検討していく必要はあると考えられる。

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 → 事業内容の改善
備考	申請が少ない要因を分析して事業を進める必要がある。資格取得啓発等の実施など、他の方法で事業目的を達成することは考えられないか。現状であれば、制度設計変更や事業規模の縮小などを検討する必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)